

2010年度 リコーグループのコーポレート環境会計

環境保全コストを事業活動との関わりによって分類した
もの。具体的には環境省「環境会計ガイドライン2005年
版」の「事業活動に応じた分類」によっています。

環境保全活動に対する支出で、
環境投資と環境費用(狭義のコスト)の両方を含む広義のコストを言います。

●環境投資
環境保全活動に対する支出のうち、財務会計
の固定資産投資に相当するもの。その金額は
減価償却の手続きにより固定資産の耐用期
間にわたって環境費用として配分されます。

●環境費用
環境保全活動に対する支出のうち、財務会
計の期間費用に相当するもの(環境投資の
減価償却費を含みます)。

コスト単位：億円(外貨レート：1\$ = 85.77円、1Euro = 113.28円)

項目	コスト		経済効果			
	環境投資	環境費用	主な費用項目	金額効果	分類	項目
事業エリア内 コスト	3.4	13.5	公害防止コスト……………2	22.1	a1	節電や排出物処理効率化など
			地球環境保全コスト……………2.3	62.2	b	生産付加価値への寄与
			資源循環コスト……………9.2	11.6	c	汚染による修復リスクの回避、訴訟の回避など
上・下流コスト	0.0	138.7	製品の回収、再商品化のための 費用など	208.9	a1	リサイクル品売却額など
管理活動コスト	0.1	38.5	環境マネジメントシステム構築・維持費用、 環境報告書作成、環境広告のための費用	10.8	b	報道効果、環境教育効果、環境宣伝効果など
研究開発コスト	1.6	30.7	環境負荷低減のための研究、開発費用	42.0	a2	R&D(製品研究開発)による利益貢献額
				[2.5]	S	製品省エネ性能向上によるユーザー支払電気代削減
社会活動コスト	0.0	0.6	事業所を除く自然保護、緑化のための費用など	—	—	なし
環境損傷対応コスト	0.0	0.7	土壌汚染の修復、環境関連の和解金など	—	—	なし
その他コスト	0.0	1.0	その他環境保全に関連するコスト	—	—	なし
総計	5.1	223.8		357.7	(a1:230.9 a2:42.0 b:73.1 c:11.6)合計	
				2.5	S合計	

a1：実質的效果
a2：推定実質的效果
b：副次的効果
c：偶発的效果
S：社会的効果
(お客様での効果)

・環境投資比率：0.8%
(=環境投資(5.1)/設備投資総額(669))

・環境研究開発費比率：2.8%
(=環境研究開発費(30.7)/研究開発費総額(1,108))

経済効果とは、環境保全活動の結果として得られた効果のうち、
リコーグループの利益に何らかの形で貢献した効果で、以下の5つに分類されます。

●実質的效果(a1)

経済効果のうち次のいずれかに
当てはまるものを言います。

■効果としての現金または現金
同等物の受け取りがあるもの。
財務会計の実現収益に相当
します。

■環境保全活動がなければ発
生するはずだった費用が節約さ
れた場合の節約額。財務会計で
は認識されません。

●推定実質的效果(a2)

実質的に売上や利益に貢献し
ているが、その貢献額の測定に
推定計算が必要なもの。例え
ば、製品の環境性能向上が売上
や利益の増加をもたらす場合
などがあります。

●副次的効果(b)

環境保全活動に対する支出が
全体としての利益獲得に寄与
したと推定される場合の寄与
推定額。例えば、環境保全コ
ストをリコーグループが事業を
営むための不可欠なコストと考
えれば、それは一定の割合で利
益獲得に貢献していると言え
ます。具体的には環境保全活
動によって得られた効果のうち、
売上・利益の増加や経費削減で
は表せない効果を、項目別に推
計方法を定め、貨幣価値で表し
ています。

●偶発的效果(c)

環境保全活動に対する支出は
環境負荷の発生を防止するた
め、ひとたび発生してしまった
場合の損害を回避する効果が
あったと言えます。具体的には
発生した場合に見込まれる損
害額に発生係数と影響係数を
掛けて計算します。

●社会的効果(S)

環境保全活動に対する支出が
リコーグループ外の社会で上
げた効果。具体的には環境配慮
型製品がお客様の電気代や廃
棄物処理費を削減した額を言
います。

※ 算出式は右ページを参照。

環境保全活動の結果として得られた効果のうち、環境負荷の発生防止・抑制・影響の除去・修復などの取り組みの効果。リコーグループでは、前年度と比較した環境負荷物質の排出削減量を計上しています(=前年度排出量-当年度排出量)。

●換算係数
単位の異なる多種の環境負荷を重みつけて合算し、環境への影響度を把握するための重みづけ係数(CO₂=1)。スウェーデンのEPSという手法を応用して求めています。

●削減換算値/負荷換算値
環境負荷削減量/環境負荷総量に換算係数を掛けた値。t-CO₂単位に換算した環境負荷削減量/環境負荷総量の環境への影響度と言えます。

●社会コスト削減額/社会コスト
削減換算値/負荷換算値を金額に換算したもの。EPS Ver. 2000により108Euro/t-CO₂で計算しています。

リコーグループが当年度に排出した環境負荷物質の量。

環境保全効果				環境負荷			
環境負荷削減量 (t)	換算係数	削減換算値	社会コスト削減額	総量 (t)	換算係数	負荷換算値	社会コスト
事業所で排出する環境負荷削減				事業所で排出する環境負荷			
CO ₂ …………… 126.1	1.0	126	0.02	CO ₂ …………… 287,343	1.0	287,343	35.15
NOx …………… -30.1	19.7	-592	-0.07	NOx …………… 184	19.7	3,624	0.44
SOx …………… -0.1	30.3	-4	0.00	SOx …………… 6	30.3	181	0.02
BOD …………… -0.6	0.02	0.0	0.00	BOD …………… 7	0.02	0.1	0.00
廃棄物最終処分量 …………… 11.3	104.0	1,172	0.14	廃棄物最終処分量 …………… 261	104.0	27,188	3.33
環境影響化学物質排出量 ……………	(リコー基準にて各物質ごとに換算)	-2,309	-0.28	環境影響化学物質排出量 ……………	(リコー基準にて各物質ごとに換算)	18,553	2.27
ライフサイクル全体での環境負荷削減				ライフサイクル全体での環境負荷			
CO ₂ …………… 356,145	1.0	356,145	43.57	CO ₂ …………… 4,906,659	1.0	4,906,659	600.29
NOx …………… -11,256	19.7	-221,743	-27.13	NOx …………… 14,180	19.7	279,343	34.18
SOx …………… -6,260	30.3	-189,678	-23.21	SOx …………… 16,283	30.3	493,389	60.36
化石燃料 …………… -	(リコー基準にて各物質ごとに換算)	-36,754	-4.50	化石燃料 …………… -	(リコー基準にて各物質ごとに換算)	7,316,545	895.12
鉱物資源 …………… -	(リコー基準にて各物質ごとに換算)	-318,613	-38.98	鉱物資源 …………… -	(リコー基準にて各物質ごとに換算)	2,806,014	343.29
その他 …………… -	(リコー基準にて各物質ごとに換算)	-19,250	-2.36	その他 …………… -	(リコー基準にて各物質ごとに換算)	2,980,052	364.59
合計(事業所での環境負荷削減量)		-1,607	-0.20	合計(事業所での環境負荷)		336,889	41.22
合計(ライフサイクル全体での環境負荷削減量)		-429,893	-52.59	合計(ライフサイクル全体での環境負荷)		18,782,002	2,297.84

※ ライフサイクル全体での数値は、事業所での数値を含みます。
 ※ 化石燃料、鉱物資源、その他の物量の詳細は 63～64ページ(エコバランス) を参照してください。
 ※ 環境影響化学物質とは、PRTR法対象物質を主に、リコーグループとして使用量の多い化学物質を加え、環境行動計画で定めた物質です。
 ※ 資産除去債務(環境債務)に関しては、47ページ をご覧ください。

対象範囲 ●集計対象:リコーグループ主要会社 79ページ
 ●集計対象期間:2010年4月1日から2011年3月31日(コスト、環境負荷総量)
 ※ 環境負荷削減量は2009年度実績と2010年度実績との比較です。
 ※ 社会コストは108Euro / t-CO₂(¥12,234/t-CO₂)を基準に計算

(1) 実質的效果(a1)の算出式		(4) 偶発的效果(c)の算出式	
光熱水道費削減額	前年度光熱水道費-当年度光熱水道費	偶発的效果金額	基準金額×発生係数×影響係数×継続係数
廃棄物処理費削減額	前年度廃棄物処理費-当年度廃棄物処理費	対象項目	汚染防止に関わる改善項目
有価物売却額	排出物分別による有価物の売却額	基準金額	訴訟、操業停止、修復における基準金額を設定
リサイクル製品・パーツ売上	リサイクルした製品および部品の売上	係数	発生頻度、影響範囲で発生係数と影響係数を設定
補助金	国などからの環境関連の補助金額		
(2) 推定実質的效果(a2)の算出式		(5) 社会的効果(S)(お客様先での製品使用による経済効果)の算出式	
R&D利益貢献額	製品粗利×環境配慮ポイントによる粗利貢献率	総電力量	製品消費電力量×販売台数
(3) 副次的効果(b)の算出式		電気代削減効果	(旧製品総電力量-新製品総電力量)×電気代単価
生産付加価値寄与額	売上総利益×環境保全コスト/経費	廃棄物処理費削減効果	(回収製品重量-最終処分量)×外部処理単価
報道効果	新聞で取り上げられた紙面面積/1頁の紙面面積×1頁あたりの広告費用		
環境教育効果	内部環境教育受講者×外部で受講した場合の費用		
宣伝効果	環境ホームページアクセス数×環境報告書単価		